

# 平成17年3月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月27日

上場会社名 株式会社 加地テック  
コード番号 6391

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第2部  
本社所在都道府県 大阪府

大阪証券取引所市場第2部  
大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

代表者 役職・氏名 取締役社長 樋口 有三

問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 横浜 淳司 TEL (072) 361-0881

決算取締役会開催日 平成17年4月27日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号8002) 親会社等における当社の議決権所有比率37.64%

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,420	35.8	401	57.6	407	59.0
16年3月期	4,726	△11.2	254	6.7	255	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	247	82.5	14	60	—	—	6.3	6.1	6.3	6.3		
16年3月期	135	19.3	7	95	—	—	3.5	4.3	4.3	5.4		

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

2. 期中平均株式数 17年3月期 16,963,634株 16年3月期 17,068,842株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	5	00	—	5	84	34.2	2.1
16年3月期	3	00	—	3	50	37.7	1.3

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	7,396		4,045		54.7		238	55
16年3月期	5,930		3,865		65.2		227	80

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 16,957,812株 16年3月期 16,970,361株

2. 期末自己株式数 17年3月期 222,188株 16年3月期 209,639株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	76		△178		△78		1,264	
16年3月期	322		△117		△126		1,444	

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	2,800	80	60	—	—	—
通期	6,600	380	230	—	5	00

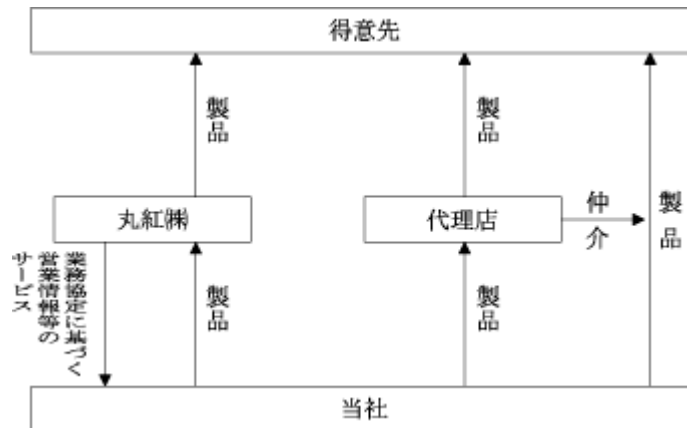
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円56銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.64%）を保有しております。



# 2 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は「(1) お客様の満足する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2) 技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。(3) 国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」です。圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

#### (1) 会社の機関の内容

##### ① 取締役会

平成17年3月31日現在、取締役7名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

##### ② 監査役会

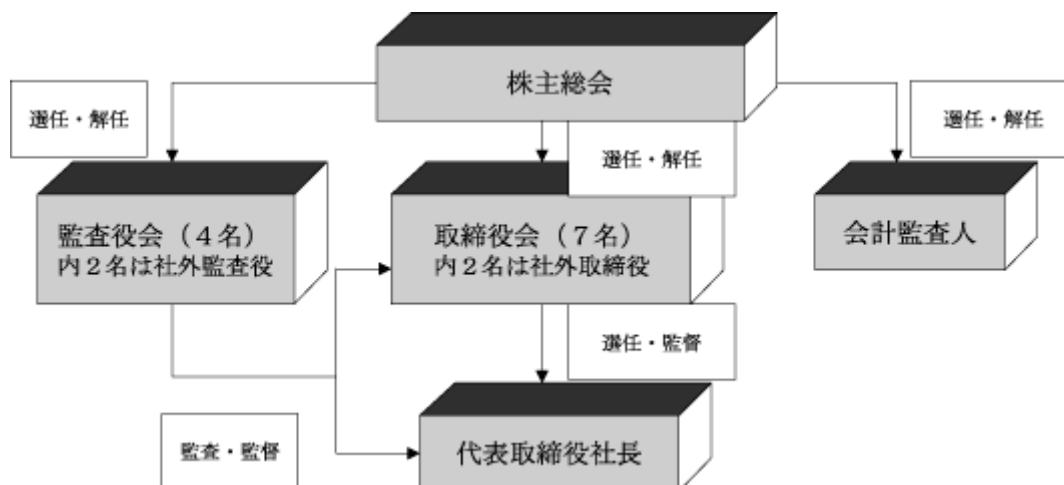
平成17年3月31日現在、監査役4名、内2名が社外監査役からなり、監査役会を原則として年4回以上、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行っております。また、取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

##### ③ 役員連絡会

原則として月1回全取締役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行い迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

## (2) 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。



## (3) リスク管理体制の整備の状況

- ① 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。
- ② 社内に設置している環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。
  - ・環境管理委員会においては国際規格ISO14001に基づき事業活動のあらゆる側面において環境保全を念頭に環境活動を推進しております。
  - ・品質管理委員会においては当社製品の品質管理および製品の安全に関わる当社の問題点を明確にしその解決策につき協議を行っております。また苦情処理委員会においては顧客より受けた苦情につき顧客の不満を解消するための対策処理および顧客対応につき協議を行っております。これら委員会の活動を通して当社の製品やサービスに関しユーザーや社会からの信頼を得るべく管理の徹底を図っております。

## (4) 監査役監査、会計監査

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役であります。今年度は監査役会を5回開催しております。監査役は取締役会および必要と認めた重要な会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人からの監査計画及び会計監査実施状況報告等を受け、連携を密にしております。

当社は商法に基づく会計監査人、および証券取引法に基づく会計監査人にあずき監査法人を起用しております。当社は同監査法人との間で上記監査に関する契約書を締結し監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成は下記の通りです。

指定社員、業務執行社員： 日根野谷 正人、黒木 賢一郎  
監査業務の補助者： 公認会計士3名、会計士補3名

(5) 役員報酬等、監査報酬

取締役・監査役に支払った報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 **42,188**千円

監査役に支払った報酬 **15,240**千円

尚、上記金額には使用人兼務役員の使用人給与（賞与含む）**25,920**千円は含んでおりません。

監査報酬

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における監査証明に係わる報酬は**11,500**千円であります。尚、監査証明に係わる報酬以外の支払はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名および社外監査役2名は全員丸紅株式会社の従業員であり、当社は丸紅株式会社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けておりますが、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

5. 親会社等に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	<b>37.64</b>	証券会員制法人札幌証券取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

6. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は丸紅株式会社のプラント・船舶部門及び輸送機・産業システム部門（平成17年3月31日現在）における関連会社の位置付けであり、ガバナンスの観点より独立性の確保は保たれております。

7. 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」の注記を参照

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期は上半期において業績好調であったデジタル関連産業や中国をはじめとするアジア経済の拡大に伴い輸出が好調な鉄鋼・化学などの素材産業が経済を牽引しましたが、下半期に入り原油や鋼材などの素材価格の高騰などにより収益環境が厳しくなってきました。

このような状況のもと、当社の平成17年3月期は猛暑という追い風もありペットボトルメーカー・飲料メーカーの設備投資回復により当社主力商品のひとつであるペットボトル成型用圧縮機の受注が大幅に伸びました。また一般産業ガス・石油化学向け圧縮機においても順調に受注を伸ばすことができ期初予算を上回る受注高となりました。

当期の受注高は**6,580**百万円で前年同期比**1,300**百万円（**+24.6%**）の増、内訳は圧縮機部門が**5,446**百万円で前年同期比**667**百万円（**+14.0%**）の増、繊維機械他が**1,134**百万円で前年同期比**632**百万円（**+126.2%**）の増となりました。

当期末受注残高は**1,803**百万円で前年同期末比**160**百万円（**+9.8%**）の増、内訳は圧縮機部門が**1,197**百万円で前年同期末比**100**百万円（**△7.8%**）の減、繊維機械他が**606**百万円で前年同期末比**261**百万円（**+75.7%**）の増となりました。

売上高は圧縮機部門で期初計画を**450**百万円上回る**5,547**百万円を計上、前年同期比**990**百万円（**+21.7%**）の増、繊維機械他を合わせた合計で**6,420**百万円、前年同期比**1,694**百万円（**+35.8%**）の増となりました。利益面では売上増による増益、および工場稼働率の向上による製造コストの削減効果があり営業利益で**401**百万円（前年同期比**+57.6%**）、経常利益**407**百万円（前年同期比**+59.0%**）、当期純利益は**247**百万円（前年同期比**+82.5%**）を計上することができました。

2005年度を最終年度とする第三次3ヵ年中期経営計画を売上高、経常利益、当期純利益すべて2年目の当期で達成することができました。

##### (2) 次期の見通し

企業を取り巻く経済環境は原油・鋼材等素材価格の高騰、不安要因を抱えた中国向け輸出の動向等、諸々の懸念材料があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達の見直しやさらなる生産効率の向上により安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、環境関連機械の開発・拡販には一層の経営資源を注いでいきます。

平成18年3月期は、売上高**6,600**百万円、経常利益**380**百万円、当期純利益**230**百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は**1,264**百万円と、前期末に比べ**179**百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は**76**百万円であります。

この増加は主に税引前当期純利益による**431**百万円に加え、売上債権の増加**1,398**百万円と仕入債務の増加**981**百万円によるものです。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は**178**百万円であります。

この減少は主に投資有価証券の購入費用**202**百万円によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は**78**百万円であります。

この減少は主に配当金の支払い**50**百万円と、短期借入金返済による支出**14**百万円と、長期借入金返済による支出**10**百万円によるものです。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	55.3%	60.2%	62.0%	65.2%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	34.2%	28.1%	48.4%	105.5%
債務償還年数	※	0.5年	0.6年	0.7年	2.6年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	※	159.4倍	144.0倍	96.9倍	26.6倍

(注) 自己資本比率=自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額 / 総資産

債務償還年数=有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第68期 平成13年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインレスト・カバーレッジ・レシオは表示しておりません。

## 4 財 務 諸 表

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成16年3月31日)		第72期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		844,530		864,963		
2 受取手形	※5	466,474		649,899		
3 売掛金	※5	1,434,923		2,694,427		
4 製品		68,602		128,416		
5 原材料		188,409		204,788		
6 仕掛品		902,634		833,121		
7 貯蔵品		18,141		17,610		
8 預け金		600,000		400,000		
9 前払費用		4,445		12,738		
10 繰延税金資産		159,355		185,925		
11 その他の流動資産		10,824		11,445		
貸倒引当金		△9,500		△10,100		
流動資産合計		4,688,841	79.1	5,993,235	81.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1 建物		763,161		763,976		
減価償却累計額		569,951	193,209	585,324	178,651	
2 構築物		139,008		139,312		
減価償却累計額		107,324	31,683	111,560	27,751	
3 機械装置		1,605,544		1,618,446		
減価償却累計額		1,388,148	217,396	1,421,510	196,936	
4 車両運搬具		23,665		22,517		
減価償却累計額		22,444	1,220	21,387	1,129	
5 工具器具備品		317,806		321,175		
減価償却累計額		283,008	34,798	291,914	29,261	
6 土地			465,586		465,586	
有形固定資産合計			943,894	15.9	899,316	12.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			14,046		8,763	
2 電話加入権			2,879		2,879	
無形固定資産合計			16,925	0.3	11,642	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※6		84,397		246,251	
2 長期前払費用			1,173		4,648	
3 繰延税金資産			118,641		163,876	
4 その他の投資			76,901		77,196	
投資その他の資産合計			281,113	4.7	491,972	6.7
固定資産合計			1,241,932	20.9	1,402,931	19.0
資産合計			5,930,774	100.0	7,396,166	100.0

区分	注記 番号	第71期 (平成16年3月31日)		第72期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		705,464		1,635,493	
2 買掛金		225,079		281,978	
3 短期借入金	※1	209,000		195,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	10,000		7,500	
5 未払金		3,969		5,615	
6 未払費用	※1,5	245,293		368,619	
7 未払法人税等		104,397		165,799	
8 未払消費税等		33,919		50,479	
9 前受金		9,824		54,190	
10 預り金		14,345		14,446	
11 賞与引当金		130,000		135,000	
流動負債合計		1,691,274	28.5	2,914,122	39.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	7,500		—	
2 退職給付引当金		303,079		362,853	
3 役員退職引当金		63,129		73,944	
固定負債合計		373,708	6.3	436,797	5.9
負債合計		2,064,982	34.8	3,350,920	45.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,440,000	24.3	1,440,000	19.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計		1,203,008	20.3	1,203,008	16.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		141,600		141,600	
2 任意積立金					
別途積立金		625,000		625,000	
3 当期末処分利益		453,079		649,769	
利益剰余金合計		1,219,679	20.6	1,416,369	19.2
IV その他有価証券評価差額金	※6	33,503	0.5	19,694	0.3
V 自己株式	※4	△30,400	△0.5	△33,827	△0.4
資本合計		3,865,791	65.2	4,045,245	54.7
負債・資本合計		5,930,774	100.0	7,396,166	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,726,091	100.0		6,420,114	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		20,545			68,602		
2 当期製品製造原価		3,602,332			5,212,817		
計		3,622,877			5,281,419		
3 製品期末たな卸高		68,602	3,554,275	75.2	128,416	5,153,003	80.3
売上総利益			1,171,816	24.8		1,267,111	19.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		42,819			43,720		
2 役員報酬		68,348			57,428		
3 給料手当・賞与		323,773			313,338		
4 賞与引当金繰入額		38,400			40,500		
5 法定福利費		46,304			41,315		
6 役員退職引当金繰入額		11,797			10,815		
7 退職給付費用		77,441			75,457		
8 旅費交通費・通信費		51,109			49,858		
9 減価償却費		13,466			10,609		
10 賃借料		53,023			50,335		
11 貸倒引当金繰入額		—			600		
12 試験研究費	※ 1	41,548			28,211		
13 雑費		149,047	917,080	19.4	143,468	865,658	13.5
営業利益			254,735	5.4		401,452	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,266			2,039		
2 受取配当金		221			494		
3 有価証券利息		—			3,277		
4 保険配当金等		1,074			360		
5 保険団体事務費収入		1,129			1,066		
6 その他の営業外収益		2,461	7,153	0.1	1,746	8,985	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3,332			2,903		
2 固定資産除却損	※ 2	2,401			526		
3 その他の営業外費用		252	5,986	0.1	—	3,430	0.0
経常利益			255,902	5.4		407,007	6.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,200			—		
2 投資有価証券売却益		2,129			24,694		
3 国庫補助金等受入益	※ 3	95,000	98,329	2.1	—	24,694	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産圧縮損		95,000	95,000	2.0	—	—	—
税引前当期純利益			259,232	5.5		431,702	6.7
法人税、住民税 及び事業税		188,800			246,700		
法人税等調整額		△65,205	123,595	2.6	△62,598	184,101	2.9
当期純利益			135,637	2.9		247,600	3.8
前期繰越利益			317,442			402,168	
当期末処分利益			453,079			649,769	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第71期	第72期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		259,232	431,702
減価償却費		84,377	70,508
退職給付引当金の増加額		67,092	59,774
役員退職引当金の増加額(△減少額)		△18,276	10,815
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1,612	600
賞与引当金の増加額(△減少額)		△2,000	5,000
受取利息及び受取配当金		△2,487	△2,533
保険配当金等		△1,074	△360
支払利息		3,332	2,903
有価証券利息		—	△3,277
固定資産除却損		1,007	526
役員退職金		29,229	—
投資有価証券売却益		△2,129	△24,694
固定資産圧縮損		95,000	—
国庫補助金等受入益		△95,000	—
売上債権の減少額 (△増加額)		254,806	△1,398,561
棚卸資産の減少額 (△増加額)		33,487	△6,149
その他の流動資産の増加額		△13,178	△6,600
仕入債務の増加額 (△減少額)		△329,182	981,294
未払費用他の増加額		39,304	153,706
小計		401,928	274,655
利息及び配当金の受取額		2,253	2,674
利息の支払額		△3,325	△2,894
有価証券利息受取額		—	1,178
保険配当金等の受取額		1,074	360
役員退職金の支払額		29,229	—
国庫補助金等受取額		95,000	—
法人税等の支払額		△145,320	△198,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,381	76,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△127,960	△17,544
投資有価証券取得による支出		—	△202,600
投資有価証券の売却による収入		7,725	42,058
その他の投資の減少額(△増加額)		2,981	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,253	△178,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		△36,000	△14,000
長期借入金返済による支出		△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△28,933	△3,426
配当金の支払額		△51,501	△50,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		△126,434	△78,363
IV 現金及び現金同等物の増加額		78,692	△179,567
V 現金及び現金同等物期首残高		1,365,837	1,444,530
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,444,530	1,264,963

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第71期 (平成16年6月29日)		第72期 (平成17年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			453,079		649,769
II 利益処分量					
1 配当金		50,911	50,911	84,789	84,789
III 次期繰越利益			402,168		564,980

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">区分</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">評価基準</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                  定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物 3～38年                  機械装置10～12年</p> <p>無形固定資産                  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                  満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。                  その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                  同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  同左</p> <p>無形固定資産                  同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                  同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計方針の変更)

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,700千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成16年3月31日)	第72期 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">201,597千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社(丸紅株)との商取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">102,525千円</td> </tr> </table>	建物	132,234千円	構築物	1,203千円	機械装置	6,517千円	土地	61,641千円	計	201,597千円	銀行取引		短期借入金	74,000千円	長期借入金	17,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		関係会社(丸紅株)との商取引		未払費用	11,025千円	計	102,525千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">199,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社(丸紅株)との商取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,500千円</td> </tr> </table>	建物	122,889千円	構築物	1,203千円	機械装置	13,905千円	土地	61,641千円	計	199,640千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	長期借入金	7,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		関係会社(丸紅株)との商取引		未払費用	一千円	計	67,500千円
建物	132,234千円																																																
構築物	1,203千円																																																
機械装置	6,517千円																																																
土地	61,641千円																																																
計	201,597千円																																																
銀行取引																																																	
短期借入金	74,000千円																																																
長期借入金	17,500千円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
関係会社(丸紅株)との商取引																																																	
未払費用	11,025千円																																																
計	102,525千円																																																
建物	122,889千円																																																
構築物	1,203千円																																																
機械装置	13,905千円																																																
土地	61,641千円																																																
計	199,640千円																																																
銀行取引																																																	
短期借入金	60,000千円																																																
長期借入金	7,500千円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
関係会社(丸紅株)との商取引																																																	
未払費用	一千円																																																
計	67,500千円																																																
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																																
<p>※3 授権株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,180,000株</p>	<p>※3 授権株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,180,000株</p>																																																
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式209,639株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,188株であります。</p>																																																
<p>※5 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,931千円	売掛金	44,616千円	未払費用	11,025千円	<p>※5 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,084千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,203千円	売掛金	102,084千円																																						
受取手形	1,931千円																																																
売掛金	44,616千円																																																
未払費用	11,025千円																																																
受取手形	2,203千円																																																
売掛金	102,084千円																																																
<p>※6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が33,503千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が19,694千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																

## (損益計算書関係)

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、 <b>41,548</b> 千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、 <b>28,211</b> 千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※2 固定資産除却損には、除却費用 <b>1,394</b> 千円が含まれております。	————
※3 固定資産圧縮損は、取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。	————
構築物 <b>17,442</b> 千円 機械装置 <b>77,558</b> 千円 計 <b>95,000</b> 千円	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 <b>844,530</b> 千円 預け金 <b>600,000</b> 千円 現金及び現金同等物 <b>1,444,530</b> 千円	現金及び預金勘定 <b>864,963</b> 千円 預け金 <b>400,000</b> 千円 現金及び現金同等物 <b>1,264,963</b> 千円

## (リース取引関係)

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,593千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>69,737千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	165,330千円	減価償却累計額相当額	95,593千円	期末残高相当額	<u>69,737千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,933千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>56,422千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	103,356千円	減価償却累計額相当額	46,933千円	期末残高相当額	<u>56,422千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	165,330千円																
減価償却累計額相当額	95,593千円																
期末残高相当額	<u>69,737千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	103,356千円																
減価償却累計額相当額	46,933千円																
期末残高相当額	<u>56,422千円</u>																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>50,513千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,737千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,224千円	1年超	<u>50,513千円</u>	計	69,737千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>35,751千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,422千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,671千円	1年超	<u>35,751千円</u>	計	56,422千円				
1年以内	19,224千円																
1年超	<u>50,513千円</u>																
計	69,737千円																
1年以内	20,671千円																
1年超	<u>35,751千円</u>																
計	56,422千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,086千円	減価償却費相当額	23,086千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,550千円	減価償却費相当額	20,550千円								
支払リース料	23,086千円																
減価償却費相当額	23,086千円																
支払リース料	20,550千円																
減価償却費相当額	20,550千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	442千円	1年超	<u>—千円</u>	計	442千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	—千円	1年超	<u>—千円</u>	計	—千円
未経過リース料																	
1年以内	442千円																
1年超	<u>—千円</u>																
計	442千円																
未経過リース料																	
1年以内	—千円																
1年超	<u>—千円</u>																
計	—千円																

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	4,612,160	5,413,264	+17.4
繊維機械他	169,573	883,352	+420.9
合計	4,781,734	6,296,617	+31.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	4,778,964	5,446,559	+14.0
繊維機械他	501,457	1,134,165	+126.2
合計	5,280,422	6,580,725	+24.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	4,556,518	5,547,388	+21.7
繊維機械他	169,573	872,725	+414.7
合計	4,726,091	6,420,114	+35.8

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高 (千円)	割合 (%)	輸出高 (千円)	割合 (%)
圧縮機	518,952	11.4	822,405	14.8
繊維機械他	9,615	5.7	756,192	86.6
合計	528,568	11.2	1,578,597	24.6

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

- 2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	57%	東南アジア	27%	中近東	12%
当事業年度	東アジア	74%	中近東	17%	東南アジア	8%

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注残高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	1,297,860	1,197,031	△7.8
繊維機械他	345,394	606,834	+75.7
合計	1,643,254	1,803,865	+9.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 有 価 証 券 関 係

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	28,557	84,397	55,839
小計	28,557	84,397	55,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	28,557	84,397	55,839

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 前事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,725	2,129	—
合計	7,725	2,129	—

当事業年度 (平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,192	44,016	32,823
小計	11,192	44,016	32,823
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	44,016	32,823

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,058	24,694	—
合計	42,058	24,694	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	202,235
合計	202,235

## 7 デリバティブ取引関係

第71期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第72期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 8 退職給付関係

第71期 (平成16年3月31日)	第72期 (平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度及び関西繊維機械厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,218,998千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">220,614千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△998,384千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">539,934千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">155,371千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">303,079千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303,079千円</td></tr> <tr><td>(注)厚生年金基金の年金資産の額</td><td style="text-align: right;">1,427,346千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,094千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">29,739千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6,097千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,691千円</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td><td style="text-align: right;">110,393千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255,907千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,218,998千円	(2) 年金資産残高	220,614千円	(3) 未積立退職給付債務	△998,384千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	539,934千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	155,371千円	(7) 貸借対照表計上額純額	303,079千円	(8) 退職給付引当金	303,079千円	(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,427,346千円	(1) 勤務費用	59,094千円	(2) 利息費用	29,739千円	(3) 期待運用収益	△6,097千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	13,691千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	110,393千円	(8) 退職給付費用	255,907千円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年		(平均残存勤務期間)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年		(平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度及び関西繊維機械厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,238,985千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">254,436千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△984,548千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">490,849千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">130,845千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">362,853千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">362,853千円</td></tr> <tr><td>(注)厚生年金基金の年金資産の額</td><td style="text-align: right;">1,326,850千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,352千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">30,474千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△7,721千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td><td style="text-align: right;">108,157千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251,619千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,238,985千円	(2) 年金資産残高	254,436千円	(3) 未積立退職給付債務	△984,548千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	490,849千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	130,845千円	(7) 貸借対照表計上額純額	362,853千円	(8) 退職給付引当金	362,853千円	(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,326,850千円	(1) 勤務費用	59,352千円	(2) 利息費用	30,474千円	(3) 期待運用収益	△7,721千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	12,270千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	108,157千円	(8) 退職給付費用	251,619千円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年		(平均残存勤務期間)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年		(平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△1,218,998千円																																																																																																				
(2) 年金資産残高	220,614千円																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△998,384千円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	539,934千円																																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	155,371千円																																																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額	303,079千円																																																																																																				
(8) 退職給付引当金	303,079千円																																																																																																				
(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,427,346千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	59,094千円																																																																																																				
(2) 利息費用	29,739千円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△6,097千円																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	13,691千円																																																																																																				
(7) 厚生年金基金への要拠出額	110,393千円																																																																																																				
(8) 退職給付費用	255,907千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																				
	(平均残存勤務期間)																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																				
	(平均残存勤務期間)																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																				
(1) 退職給付債務	△1,238,985千円																																																																																																				
(2) 年金資産残高	254,436千円																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	△984,548千円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	490,849千円																																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	130,845千円																																																																																																				
(7) 貸借対照表計上額純額	362,853千円																																																																																																				
(8) 退職給付引当金	362,853千円																																																																																																				
(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,326,850千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	59,352千円																																																																																																				
(2) 利息費用	30,474千円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△7,721千円																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	12,270千円																																																																																																				
(7) 厚生年金基金への要拠出額	108,157千円																																																																																																				
(8) 退職給付費用	251,619千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																				
	(平均残存勤務期間)																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																				
	(平均残存勤務期間)																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																				

## 9 税 効 果 会 計 関 係

第71期 (平成16年3月31日)	第72期 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,573千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,251千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">37,461千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">73,229千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>300,332千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,335千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△22,335千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>277,996千円</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.7%</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	102,573千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	25,251千円	試験研究費否認額	37,461千円	未払事業税他	73,229千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>300,332千円</b>	その他有価証券評価差額金	△22,335千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△22,335千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>277,996千円</b>	法定実効税率 (調整)	41.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	2.0	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.9	その他	△0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b>	<b>47.7%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,812千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,577千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,895千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">92,829千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>362,930千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,129千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△13,129千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>349,801千円</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42.6%</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	135,812千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	29,577千円	試験研究費否認額	40,895千円	未払事業税他	92,829千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>362,930千円</b>	その他有価証券評価差額金	△13,129千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△13,129千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>349,801千円</b>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	1.2	その他	△0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b>	<b>42.6%</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	52,000千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	102,573千円																																																																		
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																																																		
役員退職引当金否認額	25,251千円																																																																		
試験研究費否認額	37,461千円																																																																		
未払事業税他	73,229千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>300,332千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△22,335千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△22,335千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>277,996千円</b>																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																																																		
住民税均等割等	2.0																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.9																																																																		
その他	△0.3																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b>	<b>47.7%</b>																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	54,000千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	135,812千円																																																																		
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																																																		
役員退職引当金否認額	29,577千円																																																																		
試験研究費否認額	40,895千円																																																																		
未払事業税他	92,829千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>362,930千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△13,129千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△13,129千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>349,801千円</b>																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																																																		
住民税均等割等	1.2																																																																		
その他	△0.2																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</b>	<b>42.6%</b>																																																																		

## 1 0 持 分 法 損 益 等

該当事項はありません。

## 1 1 関連当事者との取引

第71期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	直接37.66	転籍2人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	99,087	売掛金	44,616
										受取手形	1,931

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 の子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,000,000	丸紅グル ープに 対する 貸付業 務	—	—	—	資金の運用 預入	600,000	預け金	600,000

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

第72期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	37.64	転籍 2人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	114,000	売掛金	102,084
										受取手形	2,203

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,250,000	丸紅グル ープに対 する貸 付業務	—	—	—	運用資金 の回収	200,000	預け金	400,000
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク ノシステ ム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業 向機器 の販売	—	1人	—	営業取引 圧縮機の 販売	292,277	売掛金	306,600
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク マテック ス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業 用機械 機器卸 売業	—	—	—	営業取引 繊維機械 の販売	757,586	売掛金	75
										受取手形	977

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 丸紅テクノシステム株式会社の非常勤取締役 山本 勉氏は、当社の非常勤取締役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

## 1 2 1 株 当 た り 情 報

第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><b>227円80銭</b></span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><b>238円55銭</b></span>
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;"><b>7円95銭</b></span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;"><b>14円60銭</b></span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第71期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	<b>135,637</b>	<b>247,600</b>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<b>135,637</b>	<b>247,600</b>
普通株式の期中平均株式数(株)	<b>17,068,842</b>	<b>16,963,634</b>

## 1 3 重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

## 1 4 役 員 の 異 動

4月18日開示済み

### 1. 新任取締役

	(新)	(旧)
遠藤 剛	専務取締役	顧問 (元丸紅株式会社プラント・船舶部門長)
横浜 淳司	取締役 財務部長	財務部長

### 2. 就任予定 平成17年6月29日(定時株主総会終了後)